

(記者発表①)

平成28年度杵築市各会計決算(見込み)の概要

平成28年度杵築市一般会計、各特別会計、公営企業会計決算(見込み)の概要をお知らせします。

一般会計、各特別会計、公営企業会計の平成28年度決算は、以下のとおりです。

<各会計別決算>

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	20,595,484	19,853,951	741,533	54,177	687,356
(前年度増減)	(405,586)	(599,351)	(△193,765)	(△67,544)	(△126,221)
国民健康保険特別会計	4,790,187	4,695,497	94,690	0	94,690
(前年度増減)	(83,541)	(△21,705)	(105,246)	(0)	(105,246)
後期高齢者医療特別会計	367,055	367,033	22	0	22
(前年度増減)	(3,582)	(4,072)	(△490)	(0)	(△490)
介護保険特別会計	3,562,532	3,533,147	29,385	0	29,385
(前年度増減)	(△112,473)	(△124,349)	(11,876)	(0)	(11,876)
地域包括支援センター事業特別会計	48,597	48,597	0	0	0
(前年度増減)	(14,016)	(14,016)	(0)	(0)	(0)
簡易水道事業特別会計	231,389	231,289	100	100	0
(前年度増減)	(32,037)	(32,232)	(△195)	(100)	(△295)
農業集落排水事業特別会計	173,301	173,301	0	0	0
(前年度増減)	(△6,205)	(△6,205)	(0)	(0)	(0)
公共下水道事業特別会計	730,666	712,756	17,910	17,910	0
(前年度増減)	(35,117)	(32,949)	(2,168)	(2,168)	(0)
特定環境保全公共下水道事業特別会計	204,934	199,179	5,755	5,755	0
(前年度増減)	(10,122)	(6,867)	(3,255)	(3,255)	(0)

※決算額は千円単位で四捨五入、前年度増減は千円単位での比較

<公営企業会計決算>

(単位：千円)

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益
水道事業会計	418,988	335,670	133,000	271,208	67,797
工業用水道事業会計	24,492	16,526	0	13,163	7,132
山香病院事業会計	2,687,243	2,634,221	168,540	228,796	36,290

※収入・支出決算額は税込み、千円単位で四捨五入

普通会計(杵築市では一般会計と同義)決算では、前年度比で歳入+2.0%、歳出+3.1%と前年度より増加し、平成27年度に続き、歳入で200億円、歳出で190億円を超え、市町村合併以降、最大の決算額となりました。

歳入では、税収の回復が見られるものの、地方交付税で一本算定への移行や国勢調査人口の反映等により減額、保有基金の統合に加え事業実施のための基金繰入金が大きく増加しました。



歳出では、普通建設事業費に災害復旧事業費を加えた投資的経費で、額にして12億円、率にして34%を超える減額となりましたが、保有基金の統合による積立金や、近年、増大している扶助費が大きく増加、また、退職者が多かったこともあり人件費でも支出が膨らんでいます。

投資的経費が減少したことにより地方債現在高は減少し、また、27年度決算での剰余金があったことやふるさと納税による収入が増加し、基金は過去最高額を更新しました。

ただし財政指標を見ると、人件費や一部事務組合への負担金を含む補助費等、公債費といった経常経費が増大し、経常収支比率は、合併年度の17年度に次いで過去2番目の高さです。28年度で『財政の硬直化』がより一層、進んだことになり、この傾向が29年度以降も続くことから、抜本的な行財政改革を断行しなければならない時期に来ていると言わざるを得ません。

項目別を示すと以下のとおりとなります。

歳入では

- (1) 地 方 税：企業業績の回復による法人市民税、設備投資や太陽光発電による固定資産税が増となり、市税全体では5.4%の増
- (2) 地方交付税：普通交付税では公債費の増があったものの、一本算定への移行や人口減少による影響により1.8%の減、特別交付税では文化財発掘調査や杵築駅バリアフリー化事業の減により6.1%の減
- (3) 国庫支出金：地域活性化・住民生活等支援交付金や学校施設環境改善交付金の減があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金や経済対策臨時福祉給付金、地方創生加速化交付金の増があり7.3%の増
- (4) 県 支 出 金：耕地災害復旧事業費補助金や介護基盤緊急整備事業費補助金、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金の減等により2.3%の減
- (5) 寄 附 金：ふるさと納税の増加等により96.7%の増
- (6) 繰 入 金：地域雇用創出推進基金と雇用対策基金を地域活力創出基金へ統合するための繰入や財源不足を補う財政調整基金の繰入額の増により214.7%の増
- (7) 地 方 債：杵築中学校や山香地域の統合小学校の整備、立石小学校の耐震化事業の減額や終了により39.5%の減

となっています。



性質別歳出では

- (1) 人件費：職員数の増や給与改定、退職者数の増等より 6.9%の増
- (2) 扶助費：臨時福祉給付金の給付、障害者自立支援、子ども子育て支援等の社会保障経費の増により 9.5%の増
- (3) 補助費等：防犯灯 LED 化推進事業補助金や空家等適正管理促進事業補助金の新設に加え、一部事務組合への負担金の増加により 8.4%の増
- (4) 積立金：地域雇用創出推進基金と雇用対策基金を地域活力創出基金へ統合するための積立やふるさと納税の増加、27 年度決算剰余金の財政調整基金への積立等により 131.0%の増
- (5) 普通建設事業費：杵築中学校や山香地域の統合小学校の整備、立石小学校の耐震化事業、防災システム整備事業の減額や終了により 35.0%の減

などとなっています。

また、目的別歳出では

- (1) 総務費：地域活力創出事業や職員退職手当の増加等により 44.7%の増
- (2) 労働費：企業立地支援や緊急雇用対策事業の減等により 41.0%の減
- (3) 災害復旧費：27 年災の復旧完了や 28 年災の発生減により 30.5%の減などとなっています。

普通会計の各種財政指標としては

- ① 経常収支比率：96.4% (前年度比 +5.7 ポイント)
 - ② 実質公債費比率：9.3% (前年度比 +0.1 ポイント)
 - ③ 将来負担比率：39.0% (前年度比 Δ0.8 ポイント)
 - ④ 実質赤字比率・連結実質赤字比率：－ (バー)
 - ⑤ 積立金現在高(土地開発基金除く)：10,225,945 千円 (前年度比 +183,146 千円)
 - ⑥ 地方債現在高：23,171,869 千円 (前年度比 Δ516,014 千円)
- となりました。

詳細については、別添「平成 28 年度普通会計等決算説明資料」をご参照ください。

担当： 財政課

財政係 阿部(正)

TEL： 0978-62-1803 (直通)

